

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成29年3月契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数		
冊子「労働関係法のポイント」購入契約	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 小山 英夫 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成29年3月10日	株式会社 労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	当該書籍の北関東ブロック版は茨城、栃木、群馬の各労働局で使用する特注版であり、版權を持っているのは当該業者のみのため、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号に該当するため。	1,056,000	1,056,000							

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。